



# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 17年 11月 16日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2282

本社所在都道府県

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	476,969	1.6	6,653	△60.5	4,069	△70.5
16年9月中間期	469,679	2.8	16,823	43.9	13,811	37.8
17年3月期	934,678	0.9	27,241	15.3	22,382	14.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,072	△63.1	13.46		13.45	
16年9月中間期	8,325	40.5	36.46		36.46	
17年3月期	11,839	11.3	51.86		51.85	

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △12百万円 16年9月中間期 △11百万円 17年3月期 △8百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 228,274,854株 16年9月中間期 228,308,871株 17年3月期 228,297,204株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う全ての損益は含めておりません。  
 ⑤売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	615,086	283,283	46.1	1,241.00
16年9月中間期	619,051	266,499	43.0	1,167.32
17年3月期	611,250	268,621	43.9	1,176.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 228,270,781株 16年9月中間期 228,299,275株 17年3月期 228,279,778株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 17,810	△ 10,120	3,200	42,063
16年9月中間期	9,097	△ 9,824	△ 3,038	69,823
17年3月期	34,880	△ 23,530	△ 18,145	66,793

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 117社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	950,000	7,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円90銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の11ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社117社及び関連会社10社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (食肉関連事業)

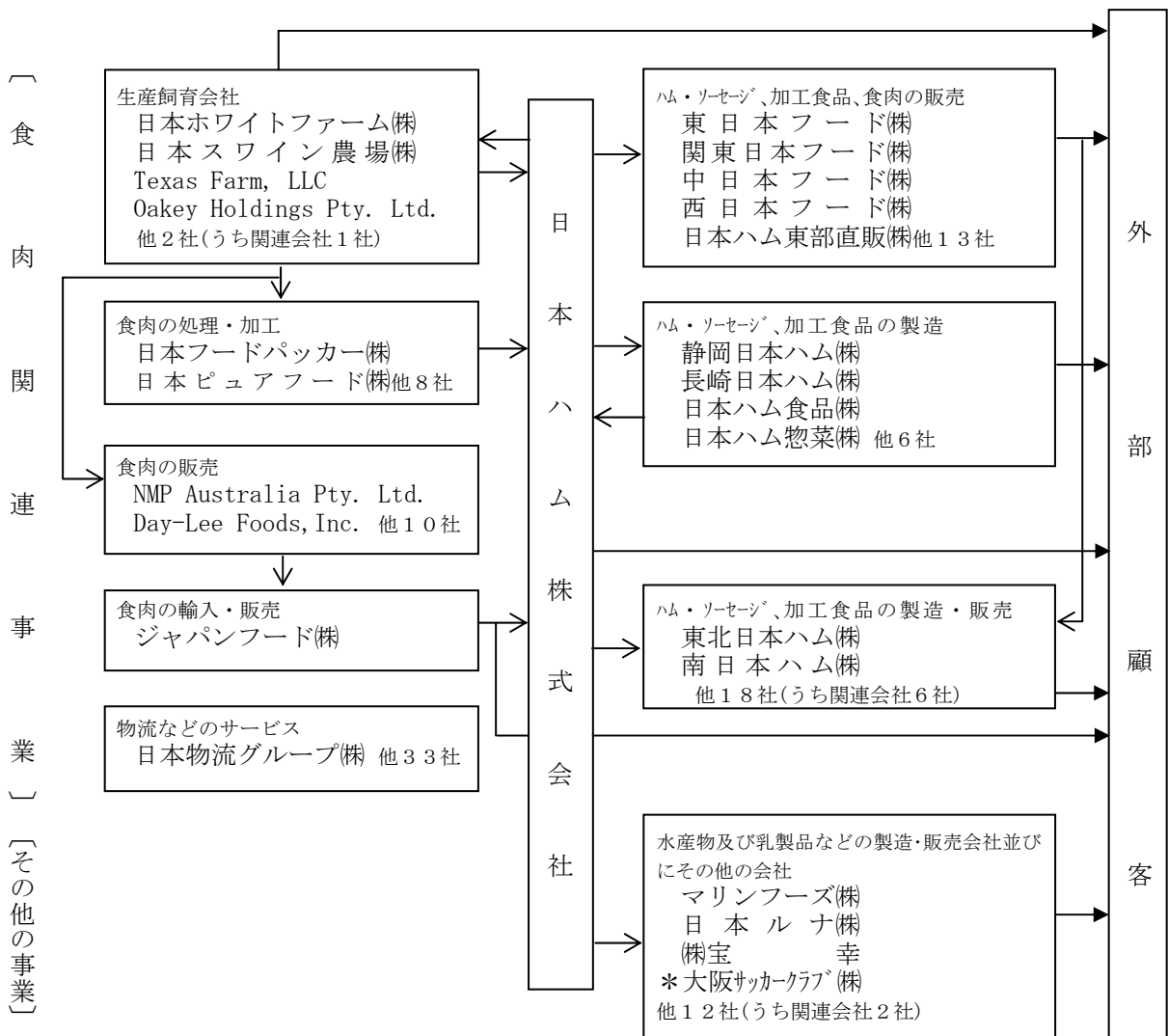
ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, LLCなどが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード(株)、関東日本フード(株)、中日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

### (その他事業)

水産物及び乳製品などを子会社の(株)宝幸、マリルフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。(※は関連会社)



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」という企業理念を掲げております。

「食べる喜び」とは、「おいしさの感動や健康の喜び」、食を通しての「楽しく健やかに暮らし」を表しており、安全・安心で高品質な食品の提供はもとより、食シーンの提案や食文化の創造を通して、「人が輝く、明るい未来」を築くことが経営の使命であると認識しております。健康食品やアレルギー対応食品の開発など食の新たな可能性に挑戦することやスポーツを通して健康づくりを応援するのも「食べる喜び」に繋がっております。今年1月に制定しましたグループブランドステートメント「人輝く、食の未来」はグループとしての約束を表しております。

当社グループは平成15年4月よりスタートした新中期経営計画パートIにおいて、「コンプライアンス経営の徹底」「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」を経営方針に掲げており、その浸透を図っております。

誠実で透明性の高い経営を徹底し、社会からの信頼回復を図るとともに、全体最適の視点でグループ経営を推進して、業績回復に努めます。そして食品企業としての原点に立ち返り、消費者視点に立ったものづくり、サービスを行い、食を通して社会に貢献するという企業理念の実現を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えておりますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げにつきましても慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画パートI」（平成15年4月1日～平成18年3月31日）の最終年度における目標を、今期スタートにあたり、売上高9,500億円、税引前利益300億円と見直しておりましたが、経営を取り巻く環境は更に厳しく、今回、税引前利益は70億円に下方修正を行っております。

その他の経営指標につきましては、有利子負債削減額400億円、D/Eレシオ0.6倍については、財務体質強化を行い、引き続き達成を目指しております。なお、ROA（総資産税引前利益率）5%以上につきましては、上記の税引前利益では達成が困難であると判断しております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

### (1) グループ経営資源の全体最適配分

人、物、金等の経営資源を全体最適の視点で配分し、グループ全体として財務体質の強化を図ります。

「キャッシュ・フローの増大」、「有利子負債の圧縮」と「資金効率の向上」を重視した経営を行い、事業の「選択・集中・拡大」に繋げてまいります。

また事業部間の人事交流など人材の流動化を促進して、最適配置と活性化にも努めてまいります。また、女性が活躍する場を広げ、グループの活力にもつなげてまいります。さらには、生産設備や遊休設備の事業部を超えた相互活用を図り、コスト削減も図ってまいります。

一例として、仕入から製造、物流に至るまでのSCM（サプライチェーンマネジメント）体制の構築を目指し、平成17年度よりSCM推進室を新設し、仕入購買と物流をグループ全体最適の視点で総合的に管理することにより仕入コストや物流コストの削減を図ってまいります。

また、同じく平成17年度よりハム・ソーセージ事業部とデリ商品事業部（平成16年度より加工食品事業部と惣菜事業部を統合して設置）を統轄管理する生産統轄部を設置し、設備、研究、購買において統合効果を追求し、コスト削減に努めてまいります。

## (2) 積極的な事業拡大

### ① 国内事業

新中期経営計画の中で、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉の事業拡充とともに、これらに続く第4、第5の事業の柱として水産、乳製品事業を掲げ、日本ハムグループに「活力」を生み出し、一層の飛躍を遂げることを目指しております。この事業領域の拡大とは単なる多角化や総合食品化ではなく、グループの強みを生かした「戦略的多角化企業グループ」になることです。

食品・食肉業界を取り巻く環境は厳しい状況ですが、グループが有する開発力、技術力、営業力を組み合わせ新たな価値創造に向けた経営“ハイブリッド経営”を展開してまいります。

### ② 海外事業

国内市場は安価な輸入品の増大や同業・異業種との競争激化による価格下落など熾烈な環境にあります。また少子高齢化により市場のシュリンクも予測される中で海外事業は重要な位置づけにあります。

食肉ビジネスに加え、水産品、加工食品などへの事業展開や日本国内への供給だけでなく、現地販売や第三国に対する輸出による事業拡大を目指しております。その為にもグローバルな人材の育成はもとより、資金・設備・人材の有効活用と全体最適配置の推進、さらには品質保証体制の充実を図ってまいります。

平成17年度より国際部を新設し、海外事業に関する情報共有とグループ協力体制を構築し、海外事業拡大につなげてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは各事業部、関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、その強みを発揮し、そのうえで総合力を生かすグループ経営を目指しています。その為にも、経営基盤にコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。コーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させ「顧客」「株主」「取引先」「従業員」などの各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本は、執行役員制度を導入して、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化することです。さらに経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考え、社外取締役を2名選任するとともに、それをサポートする本社部門、委員会の充実を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化は経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制強化も図っております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役11名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役4名を選任しております。

### c. 各種委員会の概要

#### ・コンプライアンス委員会の開催

全社レベルでコンプライアンスの方針や行動規範の再検討及び周知・徹底状況の確認などグループのコンプライアンスにつままして総合的に検討することを目的に、平成15年4月に設置以降、コンプライアンス浸透状況や具体的な課題などを取締役会に報告、提案を行ってきております。

#### ・危機管理委員会の設置、開催

当社グループにおけるリスクを除去し、コンプライアンス経営に寄与することを目的に平成15年4月に設置以降、リスク情報の共有や調査、また対応確認などを行ってしております。また内部統制機能強化の進捗確認などにも取り組んでおります。

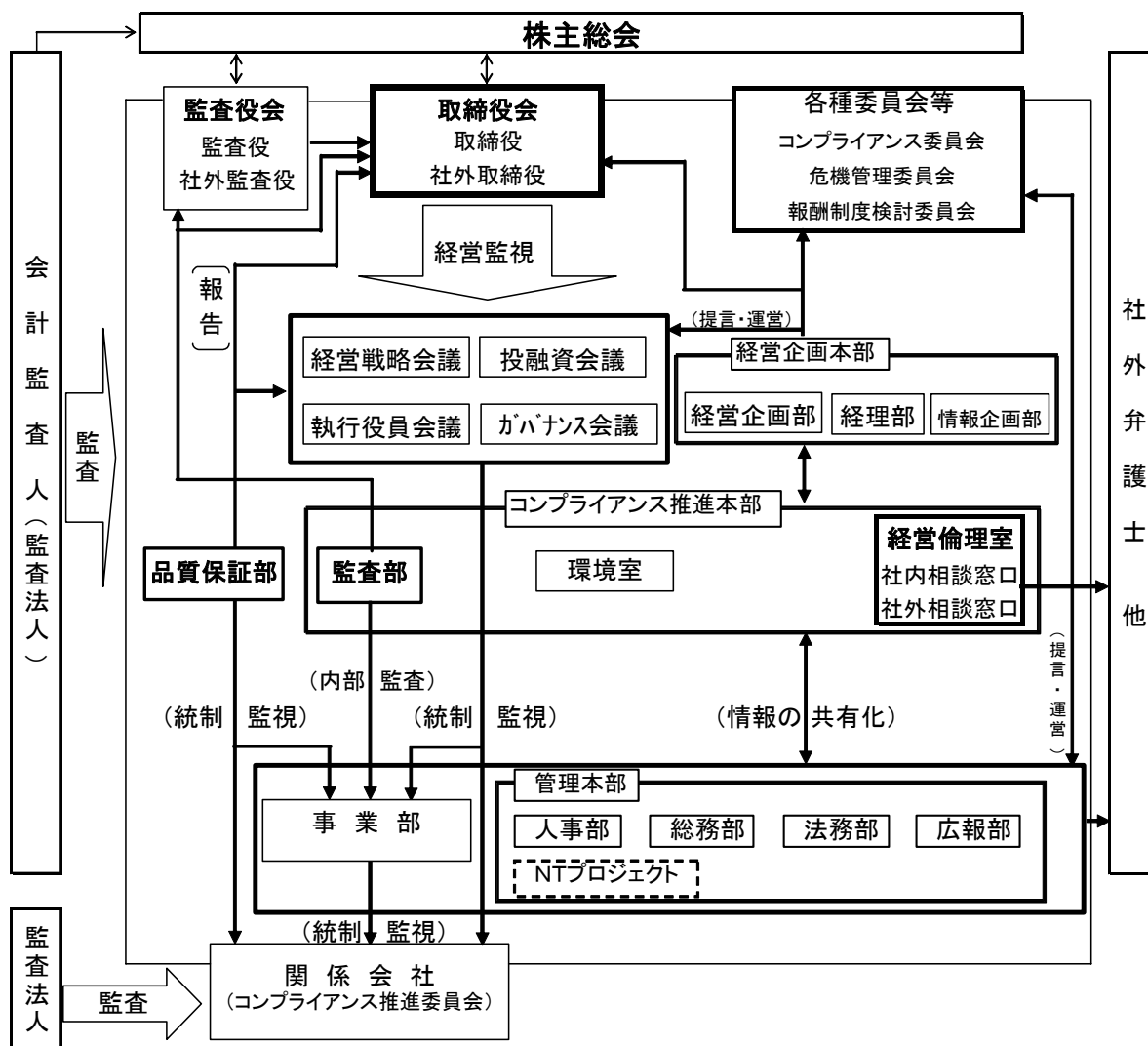
#### ・報酬制度検討委員会の設置、開催

企業統治体制の強化と経営の透明性を高める一環として役員の業績を公正に評価することを目的として設置され、株式報酬型ストックオプション導入について提案、役員報酬水準の見直しや役員評価における業績連動部分の拡大について議論し、取締役会に提案を行ってきております。

### d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、専従スタッフの配置はいたしておりませんが、必要に応じて経営企画部・経営倫理室が適宜対応いたしてしております。

- e. 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況  
(平成 17 年 9 月末現在)



・内部統制プロジェクト(NTプロジェクト)の推進

当社グループ会社の内部統制機能の強化を図るため、外部コンサルタントの助言の下、グループ会社の管理項目、基準を見直し、管理システムの標準化と監査フレームワークの再構築を図るNTプロジェクトを平成15年4月設置以降、積極的に推進してまいりました。前期末には、国内グループ会社の主要業務について規程の見直しや正しい手順を示した管理要領の作成作業をほぼ完了し、今期は規程・管理要領の現場への定着活動を推進し、問題点の改善を通じ、リスクの統制に取り組んでおります。また、今期から海外のグループ会社のリスクコントロールを目的に、国内会社同様に規程及び業務要領作成の取組みを開始いたしました。

・情報管理の一元化とリスク管理

当社グループは、コンプライアンス経営とリスク管理の徹底を図るため、非日常的な事象が発生した場合の連絡経路及び責任の明確化を目的として会社情報管理規則を制定し、報告された情報については、内容を確認の上、適宜、緊急の対応を図るとともに、開示の可否を検討することとしております。

また、グループ従業員からの相談・通報等を受け付けるため、社内窓口を日本ハム株式会社経営倫理室に、また、社外の独立した窓口として法律事務所及び専門会社にそれぞれ設置しております。相談窓口へ寄せられた情報は、相談者のプライバシーに十分配慮した上で調査を行い適切な対応をしております。

f. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

また、当社と監査法人の間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）につきまして監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部が監査役及び会計監査人と連携して、工場・営業所等の往査、国内外の子会社調査等の会計監査および業務監査を実施しております。内部監査の結果は、取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務改善に反映されております。

なお、監査部と会計監査人は、会計監査人が内部統制の有効性を評価するにあたって、内部監査の実施状況を理解するに資するために協議を行い、また、監査の効率的運用のために監査の結果について相互に報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会・経営戦略会議等に出席し、取締役の職務執行を確認しております。また、監査役はモニタリングの機能を果たし、内部統制の有効性を高めるため、その職務遂行に関連して重要と判断する事項（会計監査人の監査計画に関する事項、監査において判断した会計上の処理及び表示に関する事項、監査において発見した事項等）について会計監査人から説明を受け、監査役会が職務遂行上発見した事項や兆候の有無について、会計監査人と適時協議の場を設けております。

会計監査につきましては、商法の規定に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査を新日本監査法人が行っております。また、証券取引法の規定に基づく財務諸表の監査は新日本監査法人が行い、証券取引法の規定に基づく連結財務諸表の監査は新日本監査法人及び監査法人トーマツが行っております。なお、経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役早川祥子氏は、内閣府国民生活審議会委員、厚生労働省労働政策審議会臨時委員、社団法人日本経済団体連合会環境安全特別委員会委員などをされておりますが、当社との特別な資本的、人的及び取引関係はございません。また、同藤井明氏は三菱商事株式会社執行役員をされておりますが、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

なお、社外監査役と当社との間に資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

#### a. 各種会議、委員会の開催

##### ・コンプライアンス委員会の開催

平成15年4月に設置後、通算7回の会合を開催し、コンプライアンス経営の徹底の進捗確認及びコンプライアンス浸透に向けた方針の検討を行っています。平成16年の企業倫理委員会解散以降は、当委員会がその役割を担い、社外有識者の方にも委員に参画いただいております。

##### ・コンプライアンス推進委員会の開催

平成16年1月に国内各社にコンプライアンス推進委員会を設置しました。この1年間に、グループ各社にある53推進委員会で計169回の会合を開催いたしました。

各社のコンプライアンス推進委員会では、グループ共通の「日本ハムグループ行動規範」を柱として業種・業態・リスクに合わせ具体的に解説した各社毎の「行動規範マニュアル」を作成しました。このマニュアルの周知活動を中心に、全事業所に対するコンプライアンスの浸透を図ってまいりました。

##### ・ガバナンス会議の開催

取締役会、経営戦略会議の事前審査機関であるガバナンス会議を月に二回定期開催し、グループにおける方針、戦略、組織、諸制度など重要案件の事前審査機能を強化いたしました。

##### ・危機管理委員会の開催

この1年間に6回の危機管理委員会を開催し、グループ会社全社の重要報告事項およびお客様からの問合せやクレームを含む、品質に関わる情報等の共有化を図ってまいりました。また、平成17年4月1日施行の『個人情報保護法』へのグループ各社ごとの対応準備を進め、組織的管理体制の整備、ITの技術的統制や物理的管理体制構築のほか、管理者および従業員に対する教育と啓蒙活動を行ってまいりました。

##### ・報酬制度検討委員会の開催

ガバナンス体制の強化と経営の透明性を高める一環として、役員の業績を公正に評価することを目的に設置され、この1年間は4回開催し、役員評価基準の修正、役員報酬における業績連動部分の拡大について議論し、取締役会に提案しました。

#### b. 取締役会の充実

平成15年4月以降、弊社の取締役会にて、ガバナンスの強化のために、経営体制や役員人事の見直し、制度の変更などを行ってまいりました。あわせて、社内外にある各種相談窓口に寄せられる相談案件の内容や情報一元化の窓口寄せられる重要情報、そしてお客様サービス室に寄せられる顧客の声を定期的に報告し、経営の透明性を高めるように努めております。この1年間も12回の報告を行いました。

#### c. 組織改編等

・平成17年2月21日より、グループの海外戦略の構築や海外ガバナンスの強化、さらには人事面などのインフラ整備などを含めた海外事業の推進を支援するため、社長直轄部署として国際部を新設しました。

・平成17年2月21日より、顧客視点に立った市場調査や企画立案等の実施により顧客満足度向上を目指すため、CS（カスタマーサティスファクション）室を設置し、社長直轄部署としました。また、仕入購買と物流をグループ最適視点で総合的に管理し、原材料調達から製造、物流に至るまで一貫性のあるSCM体制の構築を図るため、SCM推進室を設置し、社長直轄部署としました。

・平成17年2月21日より、加工事業本部において以下の組織変更を実施しました。シナジー効果の追求と横断的管理体制の強化を図るため、加工事業本部管轄に管理統括部を新設しました。営業本部では量販事業部、特販事業部、直販統括部を新設し、地域別から経路別の統括組織に再編しました。

また、ハム・ソーセージ事業部とデリ商品事業部を統轄する生産統轄部を新設しました。



- ・平成17年2月21日より、食肉事業本部において以下の組織変更を実施しました。食肉事業本部の国内事業と国内食肉生産事業を統轄する国内事業統轄部を新設しました。また、国内事業統轄部の管轄にファーム、処理販売等の生産事業を統括する国内食肉生産事業部を新設しました。

d. 内部統制の充実

- ・グループ会社の内部統制機能構築のため、外部コンサルタント助言の下『管理体制の再構築』及び『監査フレームワークの見直し』を進めてきました。

平成16年度より、国内グループ会社を中心に、各社の主要な業務の分析を行い、リスクや問題点を抽出し、それらを改善するべく、牽制機能を盛り込んだ『業務規程』及び『管理要領（手順書）』の整備を行ってまいりました。

この1年は、完成した『業務規程』と『管理要領』を各社現場へ定着させることに全力を挙げて取り組んでまいりました。さらに、定着の度合いを自らチェックするとともに、定着と改善を広く推進するため、各社ごとにサークル活動を展開しております。

また、海外グループ会社のリスクコントロールを目的に、国内会社同様、『ポリシーマニュアル（規則・標準規程に相当）』及び『オペレーションマニュアル（業務要領）』作成の取り組みを開始いたしました。

## 7. 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期

##### 業績全般の概況

当中間期のわが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門に波及し、緩やかな回復基調となりました。雇用・所得環境の回復が明確になったことから、個人消費につきましても底堅い動きが続きました。

食品・食肉業界におきましては、一昨年12月に発生した米国BSEによる牛肉禁輸措置の長期化に伴う牛肉販売量の低下や鳥インフルエンザによるタイ・中国からの非加熱鶏肉禁輸処置の継続と代替需要である豚肉の相場高による原料価格の高騰、原油高による包装材料などの資材コストの上昇など、引き続き厳しい環境下にありました。

このような中、日本ハムグループは「新中期経営計画パートI」に掲げた三つの方針を堅持しつつ、事業の積極的推進を図りました。また企業体質の向上を図るべく、製造から販売に至るコスト構造の抜本的な見直し等にも取り組んでまいりました。

具体的には、チャネル別に再編した営業体制でのきめ細かい販路・経路施策の推進や海外を含めた生産拠点の整備によるインテグレーションシステムの強化とそれに伴う食肉のブランド商品の拡販を図りました。また、生産拠点の見直しや生産ラインの整備、グループ全社の情報一元管理による物流費や資材コストの低減などコストの削減に努めました。さらには、人事制度の改正や関係会社への転籍などの改革にも取り組み、競争力の向上による攻めの営業体制の構築を目指しました。

一方、グループ全体での研修会等によるコンプライアンスの更なる浸透や内部統制の強化、CS活動の普及などにもグループを挙げて取り組みました。

以上の企業活動の結果、当中間期の売上高は、前中間期比1.6%増の476,969百万円となりました。利益につきましては、原料価格の高止まりや熾烈な価格競争による収益の低下の影響は予想以上であり、上記のコスト削減では吸収しきれませんでした。また、これまで好調だった輸入食肉事業において、豪州の素牛価格の上昇や国内需要の低下により牛肉相場が下落したこともあり、税引前利益は前中間期比70.5%減の4,069百万円、中間純利益は前中間期比63.1%減の3,072百万円とかつてない厳しい結果となりました。

##### 連結売上高内訳

区 分	17年9月中間期 (17.4.1~17.9.30)		16年9月中間期 (16.4.1~16.9.30)		増減率	17年3月期 (16.4.1~17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	65,163	13.7	67,475	14.4	△ 3.4	135,583	14.5
加工食品	91,731	19.2	89,553	19.1	2.4	180,659	19.3
食肉	247,482	51.9	248,708	52.9	△ 0.5	488,983	52.3
水産物	40,664	8.5	36,408	7.8	11.7	72,389	7.8
乳製品	11,086	2.3	10,871	2.3	2.0	21,806	2.3
その他	20,843	4.4	16,664	3.5	25.1	35,258	3.8
計	476,969	100.0	469,679	100.0	1.6	934,678	100.0

## 事業の種類別セグメントの概況

### 食肉関連事業

ハム・ソーセージ部門は、品質保証体制の強化やCS視点による商品改善に努めるとともに、新キャラクター「ハムリンズ」を前面に押し出した販売促進を図りました。また原料価格の高騰に対しましては、生産ラインの見直しや副原料や資材のコストダウンを推し進めました。売上げにつきましては、「シャウエッセン」などの主力ブランド商品や中元ギフトなどは伸長しましたが、量目の規格変更に伴う数量ダウンの影響や業務用チャネルの不振、新商品の伸び悩みもあり、厳しい結果となりました。

加工食品部門は、季節を先取りした新商品開発と早期プレゼンテーションの実施など経路別にきめ細かい商品開発と販売促進に取り組みました。原料価格の高騰に対しましては、国内工場を中心に「ムダ取り運動」に取り組むとともに、ハム・ソーセージ部門との連携を強化し、効率化を推進しました。売上げにつきましては、量販チャネルを中心に「中華名菜」や「石窯工房」などのブランド商品が順調に推移したことやプレミアムハンバーグ「豊潤」などの新商品の寄与もあり、伸長しました。

食肉部門は、「安全・高品質・高付加価値商品の提供」を重点方針としてトレーサビリティを背景としたブランド商品の拡販に努めました。米国からの牛肉禁輸措置が長引く中で、豪州産「大麦牛」などを伸長させるとともに、代替需要である豚肉、国産牛肉、国産鶏肉のブランド商品を、全国に展開する食肉販売会社の営業力を生かして拡販することにより、総合力で売上げをカバーしました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は前年中間期比1.9%増の425,849百万円、営業利益は前年中間期比60.8%減の6,487百万円となりました。

### その他の事業

水産部門については、きめ細かい経路別営業を推進しました。特に量販店のデリカ部門などに注力し、伸長させました。しかしながら販売構成比の高い寿司種ルートが、漁獲量の減少やロシア、中国等の需要増にともなう原料高や国内マーケットにおける価格競争の激化などで苦戦しました。売上高につきましては、新規顧客の開拓もあり伸長しました。

乳製品部門は、乳酸菌飲料については、斬新なアイデアと機能性を加えた新商品の開発と業務用などの経路開拓などに取り組むとともにTVCMなど積極的な販売促進なども行いました。また、市販用チーズについては、新プラントを稼働させ、売上げ拡大に努めました。

これらに外食等の売上げを加えたその他事業の売上高は、前年中間期比0.6%増の64,242百万円、営業利益は前年中間期比12.9%減の269百万円となりました。

## 所在地別セグメントの概況

### ① 日本

ハム・ソーセージが業務用商品などの不振により減収となりましたが、加工食品は主力ブランド商品や新商品などで売上げを伸ばしました。食肉は、牛肉が米国産牛肉禁輸措置の長期化により減収となりましたが、その代替需要である豚肉及び鶏肉の売上げは伸び、全体ではほぼ横ばいとなりました。これらの結果、日本での売上高は前年中間期比 0.5%増の 435,999 百万円となりました。営業利益は、原材料価格の高騰などにより、前年中間期比 50.0%減の 6,934 百万円となりました。

### ② その他の地域

米州地域においては、米国での豚肉相場の回復及び消費者の健康志向の高まりにともなう消費量の増加で売上げは伸び、営業利益も堅調に推移しました。豪州地域においては、輸出売上げの伸びにより売上げは堅調に推移しましたが、素牛価格の高騰による原料高に加えて豪州産チルドビーフ相場下落などにより大幅な減益となりました。これらの結果、売上高は前年中間期比 12.7%増の 82,265 百万円、営業利益は前年より減少して 29 百万円の営業損失となりました。

## (2) 通期の見通し

### 業績全般の見通し

下期においても、原料価格は高止まりするなど厳しく、そして米国産牛肉の解禁など不透明な市場環境が見込まれます。引き続き収益構造の改善と事業の積極的な拡大を図ってまいります。

加工部門においては、生産部門の拠点やラインの見直しによる合理化と機能別統合、営業コストの削減に引き続き努めるとともに、それらコスト競争力の向上策により、攻めの戦略を強化してまいります。年末に向けて、TVCMも大々的に投入し、積極的な販売促進を展開し、ハム・ソーセージ売り場の活性化や歳暮商戦に組織をあげて取り組みます。商品販促展示会に向けてはターゲットを明確にした商品開発を推進します。経路別の営業戦略に加えて、下期は直販会社を強化し、当社グループの強みであるルートセールスによるきめ細かいエリア戦略も構築してまいります。

食肉部門においては、下期中に米国産牛肉の輸入解禁が見込まれます。当面の輸入量は少ないことが予測されますが、需給動向など情報を的確に捉え、売上げと収益の確保に繋げてまいります。また、食の安全・安心に対する消費者の関心がますます高まっておりますが、国内外で生産事業から販売事業まで手がけているインテグレーションシステムを活用しそのニーズに応えてまいります。併せて、疾病等に対しては、生産地や調達先の国や地域を分散することで、リスクヘッジを図ってまいります。

水産部門については、国際的な漁獲量の減少に対応し、輸入加工拠点の整備を図ってまいります。またチャネル別のマーケティング戦略、商品開発の推進とルート販売の整備を行い、国内営業力を強化してまいります。

乳製品部門については、商品開発力にさらに磨きをかけて、消費者ニーズを先取りした新商品の提供を図ってまいります。市販用チーズについても積極的な売上げ拡大を図ってまいります。

来年3月で終了する3ヵ年の中期経営計画の経営方針に掲げる「コンプライアンス経営の徹底」「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」を当社グループの根幹として定着させるとともに、次期中期経営計画につなげてまいります。

特に、グループ経営につきましては、来期よりスタートする次期中期経営計画策定に向けて、厳しい環境変化の中で、各事業、関係会社がそれぞれのマーケットにフィットした機動力と競合者とのコスト競争力のある組織となっているか、製造技術や営業力は競争優位となっているかを検証、改革をして、一層の自立経営を推進してまいります。その上で、経営資源を全体最適の視点で配分するグループ経営を推進してまいります。

以上のように、製販一体となってコスト削減を推進し、経営体質の強化を図るとともに、「品質」と「営業力」をグループの競争の原動力として向上させて、不透明な経営環境に対応してまいります。

通期の業績は、売上高 9,500 億円（前期比 1.6%増）を予想しております。利益につきましては、税引前利益は 70 億円（前期比 68.7%減）、当期純利益は 50 億円（前期比 57.8%減）を見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

## 2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末比0.6%増の615,086百万円となりました。項目別にみますと、流動資産については、現金及び預金が運転資金の増加により前期末比37.0%減の42,063百万円となりましたが、棚卸資産が前期末に比べて29.5%増の123,835百万円となったことなどにより、前期末比3.2%増の289,844百万円となりました。有形固定資産については、新規取得が減価償却費の範囲内であったこともあり、前期末比0.1%減の266,137百万円となりました。

また長期繰延税金資産は、主として厚生年金基金の代行返上により、前期末に比べ41.2%減の11,630百万円となりました。

次に負債については、短期借入金が増加などにより前期末比17.5%増の92,196百万円となったこともあり、流動負債は前期末に比べ6.7%増の241,552百万円となりました。退職金及び年金債務は厚生年金基金の代行返上もあり、前期末に比べ53.0%減の22,578百万円となりました。これらの結果、負債は前期末に比べ2.9%減の329,943百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末に比べ7,924百万円増加して174,943百万円となりました。

株主資本については、厚生年金基金の代行返上による年金債務調整勘定の減少などにより前期末比5.5%増の283,283百万円となりました。この結果株主資本比率は、前期末に比べ2.2%上昇し、46.1%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	17年9月 中間期	16年9月 中間期	増減	17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,810	9,097	△ 26,907	34,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,120	△ 9,824	△ 296	△ 23,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,200	△ 3,038	6,238	△ 18,145
純キャッシュ増(減)	△ 24,730	△ 3,765	△ 20,965	△ 6,795
期末現金及び預金残高	42,063	69,823	△ 27,760	66,793

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金の増加はありましたが、棚卸資産の増加などにより、17,810百万円の純キャッシュ減(前中間期は9,097百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得12,192百万円などにより、10,120百万円の純キャッシュ減(前中間期は9,824百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当及び長期債務の返済はありましたが、短期借入金の増加などにより、3,200百万円の純キャッシュ増(前中間期は3,038百万円の純キャッシュ減)となりました。これらの結果、当期末の現金及び預金残高は、前期末比24,730百万円減の42,063百万円となりました。

なお、財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月 中間期	17年3月期	17年9月 中間期
株主資本比率	41.3	39.7	42.9	43.0	43.9	46.1
時価ベースの株主資本比率	47.1	41.7	45.7	54.4	50.8	45.6

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらには将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 商品市況リスク

当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱っており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原料用にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクにさらされております。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルートの分散化、高付加価値製品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、製品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っております。

なお、疾病(BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など)の発生やセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動などによる価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替リスク

当社グループは、様々な通貨による外貨建の輸出入業務を行っており、それらの取引から生ずる債権債務、確定契約及び予定取引を起因とした為替相場変動リスクにさらされております。最も影響を受ける為替リスクは、米国ドルに関連するものであります。為替相場変動リスクを軽減するため、当社グループは先物外国為替契約を利用しており、そのほとんどが1年以内に決済されます。

当社は、これらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための為替リスク管理方針を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約は、当該為替リスク管理方針、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われております。

#### (3) 金利リスク

当社グループは、必要資金のかなりな部分を外部からの借入金等有利子負債により調達しており、常に金利変動リスクにさらされております。

なお、平成17年9月末時点の有利子負債約1,749億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると思われませんが、今後の資金需要増大に伴う調達コスト上昇に備えるため、中期経営計画の経営目標の一つとして有利子負債の削減を掲げ、営業活動によるキャッシュ・フローの増大、減価償却費の範囲内で設備投資を行うことなどの有利子負債の削減策を講じております。

しかしながら、将来的な金利上昇局面において、当社の調達条件が悪化する可能性があります。

#### (4) 株価リスク

当社グループの保有している有価証券は、取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価リスクにさらされております。

平成17年9月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向次第では業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害や社会的な制度等のリスク

当社グループは世界各国におきまして事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・地震等の自然災害の発生
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃

- ・ 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・ テロ、紛争等の発生
- ・ SARS（重症急性呼吸器症候群）等の感染性疾病の流行等による社会的混乱

## 中間連結貸借対照表

科 目	17年9月中間期 (H17. 9. 30 現在)		16年9月中間期 (H16. 9. 30 現在)		17年3月期 (H17. 3. 31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	42,063	6.8	69,823	11.3	66,793	10.9
定期預金	2,600	0.4	2,155	0.3	3,107	0.5
有価証券	1,112	0.2	1,294	0.2	1,595	0.3
受取手形及び売掛金	99,999	16.3	99,470	16.1	97,283	15.9
貸倒引当金	△ 920	△0.1	△ 1,285	△0.2	△ 1,367	△0.2
棚卸資産	123,835	20.1	97,581	15.8	95,646	15.6
繰延税金	6,022	1.0	6,165	1.0	5,432	0.9
その他の流動資産	15,133	2.4	14,963	2.4	12,324	2.0
流動資産合計	289,844	47.1	290,166	46.9	280,813	45.9
投資及び長期債権						
関連会社に対する投資及び貸付金	1,086	0.2	1,062	0.2	1,279	0.2
その他の投資有価証券	24,286	3.9	22,148	3.6	22,313	3.7
その他の投資	13,958	2.3	15,259	2.4	14,398	2.4
投資及び長期債権合計	39,330	6.4	38,469	6.2	37,990	6.3
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	266,137	43.3	265,279	42.9	266,494	43.6
長期繰延税金	11,630	1.9	19,979	3.2	19,772	3.2
その他の資産	8,145	1.3	5,158	0.8	6,181	1.0
資産合計	615,086	100.0	619,051	100.0	611,250	100.0
(負債及び資本の部)						
流動負債						
短期借入金	92,196	15.0	89,097	14.4	78,480	12.8
一年内に期限の到来する長期債務	21,930	3.6	18,873	3.0	28,032	4.6
支払手形及び買掛金	97,018	15.8	90,376	14.6	91,077	14.9
未払法人税等	4,093	0.7	5,784	0.9	5,389	0.9
繰延税金	852	0.1	485	0.1	623	0.1
未払費用	19,920	3.2	14,872	2.4	15,483	2.5
その他の流動負債	5,543	0.9	6,668	1.1	7,256	1.2
流動負債合計	241,552	39.3	226,155	36.5	226,340	37.0
退職金及び年金債務	22,578	3.7	44,716	7.2	48,074	7.9
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	62,335	10.1	75,380	12.2	61,724	10.1
長期繰延税金	3,478	0.5	3,327	0.6	3,537	0.6
少数株主持分	1,860	0.3	2,974	0.5	2,954	0.5
資本						
資本金	24,166	3.9	24,166	3.9	24,166	4.0
資本剰余金	50,623	8.2	50,478	8.1	50,553	8.2
利益剰余金						
利益準備金	6,741	1.1	6,637	1.1	6,637	1.1
その他の利益剰余金	205,662	33.5	202,833	32.7	206,346	33.7
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 3,703	△0.6	△ 17,448	△2.8	△ 18,887	△3.1
自己株式	△ 206	△0.0	△ 167	△0.0	△ 194	△0.0
資本合計	283,283	46.1	266,499	43.0	268,621	43.9
負債及び資本合計	615,086	100.0	619,051	100.0	611,250	100.0



## 中間連結損益計算書

科 目	17年9月中間期 自H17. 4. 1 至H17. 9. 30		16年9月中間期 自H16. 4. 1 至H16. 9. 30		17年3月期 自H16. 4. 1 至H17. 3. 31	
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %
収 益						
売上高	476,969	100.0	469,679	100.0	934,678	100.0
その他	1,538	0.3	1,011	0.2	2,719	0.3
収益合計	478,507	-	470,690	-	937,397	-
原価及び費用						
売上原価	391,930	82.2	367,313	78.2	736,119	78.8
販売費及び一般管理費	99,185	20.8	85,543	18.2	171,318	18.3
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	△ 27,434	△5.8	—	—	—	—
支払利息	1,250	0.3	1,244	0.3	2,487	0.3
その他	9,507	2.0	2,779	0.6	5,091	0.5
原価及び費用合計	474,438	99.5	456,879	97.3	915,015	97.9
法人税等及び持分法による 投資損益等前中間(当期)利益	4,069	0.8	13,811	2.9	22,382	2.4
法人税等						
中間(当期)税金	3,556	0.7	5,751	1.2	8,451	0.9
繰延税金	△ 1,620		△ 276		2,084	
法人税等合計	1,936	0.4	5,475	1.1	10,535	1.1
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前中間(当期)利益	2,133	0.4	8,336	1.8	11,847	1.3
持分法による投資損益(法人税等控除後)	△ 12		△ 11		△ 8	
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前中間(当期)利益	2,121	0.4	8,325	1.8	11,839	1.3
臨時項目一貸方のれん償却益	555		—		—	
会計処理変更による累積的影響額	396		—		—	
中間(当期)純利益	3,072	0.6	8,325	1.8	11,839	1.3

注) 厚生年金基金代行返上による、代行部分の累積給付債務と国へ返還する年金資産との差額 27,434 百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として区分掲記しております。

代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額 991 百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未償却純損失残高の代行部分相当額の一括償却を清算損失として 21,790 百万円計上しました。

将来昇給分の戻しと清算損失の合計額 20,799 百万円のうち、5,589 百万円を売上原価に、15,210 百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しています。

なお、当該損益を「厚生年金基金代行返上益」として一括表示すると次のページのとおりとなります。

《ご 参 考》

中間連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益を一括表示した場合）

科 目	17年9月中間期 自H17. 4. 1 至H17. 9. 30		16年9月中間期 自H16. 4. 1 至H16. 9. 30		17年3月期 自H16. 4. 1 至H17. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
収 益						
売上高	476,969	100.0	469,679	100.0	934,678	100.0
その他	1,538	0.3	1,011	0.2	2,719	0.3
収益合計	478,507	-	470,690	-	937,397	-
原価及び費用						
売上原価	386,341	81.0	367,313	78.2	736,119	78.8
販売費及び一般管理費	83,975	17.6	85,543	18.2	171,318	18.3
厚生年金基金代行返上益	△ 6,635	△1.4	—	-	—	-
支払利息	1,250	0.3	1,244	0.3	2,487	0.3
その他	9,507	2.0	2,779	0.6	5,091	0.5
原価及び費用合計	474,438	99.5	456,879	97.3	915,015	97.9
法人税等及び持分法による 投資損益等前中間(当期)利益	4,069	0.8	13,811	2.9	22,382	2.4
法人税等						
中間(当期)税金	3,556	0.7	5,751	1.2	8,451	0.9
繰延税金	△ 1,620		△ 276		2,084	
法人税等合計	1,936	0.4	5,475	1.1	10,535	1.1
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前中間(当期)利益	2,133	0.4	8,336	1.8	11,847	1.3
持分法による投資損益(法人税等控除後)	△ 12		△ 11		△ 8	
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前中間(当期)利益	2,121	0.4	8,325	1.8	11,839	1.3
臨時項目一貸方のれん償却益	555		—		—	
会計処理変更による累積的影響額	396		—		—	
中間(当期)純利益	3,072	0.6	8,325	1.8	11,839	1.3
営業利益（日本の会計慣行に基づく）	6,653	1.4	16,823	3.6	27,241	2.9

## 中間連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期 自H17. 4. 1 至H17. 9. 30	16年9月中間期 自H16. 4. 1 至H16. 9. 30	増 減	17年3月期 自H16. 4. 1 至H17. 3. 31
資 本 金				
期 首 残 高	24,166	24,166	—	24,166
中間期末（期末）残高	24,166	24,166	—	24,166
資 本 剰 余 金				
期 首 残 高	50,553	50,438	115	50,438
ストックオプションの付与	70	40	30	117
ストックオプションの行使	—	—	—	△ 2
中間期末（期末）残高	50,623	50,478	145	50,553
利 益 準 備 金				
期 首 残 高	6,637	6,616	21	6,616
その他の利益剰余金からの振替額	104	21	83	21
中間期末（期末）残高	6,741	6,637	104	6,637
その他の利益剰余金				
期 首 残 高	206,346	198,181	8,165	198,181
中間（当期）純利益	3,072	8,325	△ 5,253	11,839
現金配当支払額	△ 3,652	△ 3,653	1	△ 3,653
利益準備金への振替額	△ 104	△ 20	△ 84	△ 21
中間期末（期末）残高	205,662	202,833	2,829	206,346
その他の包括利益（△損失）累計額				
売却可能有価証券未実現評価損益				
期 首 残 高	4,197	4,143	54	4,143
中間（当期）変動額	999	△ 975	1,974	54
中間期末（期末）残高	5,196	3,168	2,028	4,197
デリバティブ未実現評価損益				
期 首 残 高	21	8	13	8
中間（当期）変動額	△ 3	△ 1	△ 2	13
中間期末（期末）残高	18	7	11	21
年金債務調整勘定				
期 首 残 高	△ 22,015	△ 19,390	△ 2,625	△ 19,390
中間（当期）変動額	12,272	—	12,272	△ 2,625
中間期末（期末）残高	△ 9,743	△ 19,390	9,647	△ 22,015
外貨換算調整勘定				
期 首 残 高	△ 1,090	△ 1,923	833	△ 1,923
中間（当期）変動額	1,916	690	1,226	833
中間期末（期末）残高	826	△ 1,233	2,059	△ 1,090
その他の包括利益（△損失） 累計額中間期末（期末）残高	△ 3,703	△ 17,448	13,745	△ 18,887
自 己 株 式				
期 首 残 高	△ 194	△ 143	△ 51	△ 143
中間（当期）取得額	△ 12	△ 24	12	△ 53
ストックオプションの行使	—	—	—	2
中間期末（期末）残高	△ 206	△ 167	△ 39	△ 194
資 本 合 計	283,283	266,499	16,784	268,621

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	17年9月中間期 自H17. 4. 1 至H17. 9. 30	16年9月中間期 自H16. 4. 1 至H16. 9. 30	17年3月期 自H16. 4. 1 至H17. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
中間（当期）純利益	3,072	8,325	11,839
調整項目：			
会計処理変更による累積的影響額	△ 396	—	—
減価償却費	11,830	11,669	23,578
繰延税金	△ 1,620	△ 276	2,084
受取手形及び売掛金の(△増)減	△ 2,435	△ 2,104	232
棚卸資産の増	△27,278	△12,264	△ 9,919
支払手形及び買掛金の増	7,235	7,136	7,702
未払法人税等の減	△ 1,054	△ 2,534	△ 2,930
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	△27,434	—	—
厚生年金基金代行返上に伴う清算損失	20,799	—	—
臨時項目－貸方のれん償却益	△ 555	—	—
その他－純額	26	△ 855	2,294
営業活動による純キャッシュ増(△減)	△17,810	9,097	34,880
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	△12,192	△ 9,749	△24,625
有形固定資産の売却	1,159	1,280	2,308
定期預金の(△増)減	617	△ 377	△ 1,300
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 732	△ 408	△ 696
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	1,715	491	3,179
企業買収に伴う現金及び預金の純減	—	△ 366	△ 366
その他の投資の減	1,018	451	1,247
その他－純額	△ 1,705	△ 1,146	△ 3,277
投資活動による純キャッシュ減	△10,120	△ 9,824	△23,530
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当	△ 3,669	△ 3,669	△ 3,671
短期借入金の増(△減)	12,652	7,039	△ 3,878
長期債務の借入	6,679	7,110	9,847
長期債務の返済	△12,450	△13,494	△20,390
その他	△ 12	△ 24	△ 53
財務活動による純キャッシュ増(△減)	3,200	△ 3,038	△18,145
純キャッシュ減	△24,730	△ 3,765	△ 6,795
期首現金及び預金残高	66,793	73,588	73,588
中間期末(期末)現金及び預金残高	42,063	69,823	66,793
補足情報：			
企業買収			
取得資産	—	642	642
承継負債	—	△ 176	△ 176
取得純資産	—	466	466
取得資産に含まれる現金及び預金	—	△ 100	△ 100
現金及び預金支出(△収入)額	—	366	366
中間(年間)キャッシュ支払額			
支払利息	1,180	1,463	2,675
法人税等	4,116	8,277	12,758

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 117社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名  
    (株)宝幸、Day-Lee Foods, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、  
    日本ホワイトファーム(株)、日本スワイン農場(株)、マリンプーズ(株)  
    日本ハム食品(株)、静岡日本ハム(株)、関東日本フード(株)
- (4) 異動状況  
    (新規) 2社：設立1社、持分法より異動1社  
    (除外) 1社：合併による消滅1社

### 2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、11社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

### 3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 10社
- (2) 主要会社名  
    大阪サッカークラブ(株)
- (3) 異動状況  
    (新規) 0社  
    (除外) 1社
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 4. 主要な会計方針の要約

- (1) 連結財務諸表の作成基準  
    当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
    棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。  
    当社の棚卸資産の評価基準は、従来、総平均法によっておりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法に変更しております。  
    この変更は、価格変動をより迅速かつ適時に在庫に反映させ、期間損益を早期に把握すること等を目的に行ったものであります。  
    なお、この結果、2005年4月1日時点における累積的影響額（税効果考慮後）は396百万円であり、中間連結損益計算書上、「会計処理変更による累積的影響額」として表示しております。

(3) 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券	償却原価法
売却可能有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は平均法により算定）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法	主として定率法
無形資産の減価償却方法	定額法（ただし、基準書第 142 号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに減損テストのみを実施）

(5) 退職金及び年金債務の計上基準

基準書第 87 号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職金及び年金債務が、累積給付債務（＝退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務）と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金負債調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

平成 17 年 9 月 7 日、厚生年金基金制度における代行部分の給付債務及びそれに関連する年金資産を政府に返上しました。

当社は米国発生問題専門委員会(EITF)より公表された討議事項 03-2 号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に従って、年金給付債務及び関連する年金資産の代行部分を政府に返上した時点で代行部分返上の会計処理を適用しました。

当中間連結会計年度に子会社への転籍及び早期退職による従業員への特別退職加算金 7,412 百万円を基準書第 88 号に従って、原価及び費用の「その他」に費用認識しました。

**1 株当たり中間（当期）純利益の計算内容**

項 目	17年9月中間期 自H17. 4. 1 至H17. 9. 30	16年9月中間期 自H16. 4. 1 至H16. 9. 30	17年3月期 自H16. 4. 1 至H17. 3. 31
純利益（分子）： 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	百万円 3,072	百万円 8,325	百万円 11,839
株式数（分母）： 基本的 1 株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	千株 228,275	千株 228,309	千株 228,297
ストックオプションの付与による希薄化の影響	128	16	45
希薄化後の 1 株当たり純利益算定 のための平均株式数	228,403	228,325	228,342

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日） （単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	413,840	63,129	476,969	-	476,969
(2)セグメント間の内部売上高	12,009	1,113	13,122	(13,122)	-
計	425,849	64,242	490,091	(13,122)	476,969
営 業 費 用	419,362	63,973	483,335	(13,019)	470,316
営 業 利 益	6,487	269	6,756	( 103)	6,653

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益は含めておりません。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

16年9月中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日） （単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	407,063	62,616	469,679	-	469,679
(2)セグメント間の内部売上高	10,743	1,247	11,990	(11,990)	-
計	417,806	63,863	481,669	(11,990)	469,679
営 業 費 用	401,273	63,554	464,827	(11,971)	452,856
営 業 利 益	16,533	309	16,842	( 19)	16,823

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日） （単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	810,233	124,445	934,678	-	934,678
(2)セグメント間の内部売上高	19,799	2,096	21,895	(21,895)	-
計	830,032	126,541	956,573	(21,895)	934,678
営 業 費 用	802,434	126,894	929,328	(21,891)	907,437
営 業 利 益 (△損失)	27,598	△ 353	27,245	( 4)	27,241

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

17年9月中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

科目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	435,348	41,621	476,969	-	476,969
(2)セグメント間の内部売上高	651	40,644	41,295	(41,295)	-
計	435,999	82,265	518,264	(41,295)	476,969
営 業 費 用	429,065	82,294	511,359	(41,043)	470,316
営 業 利 益 (△損失)	6,934	△29	6,905	( 252)	6,653

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。  
営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益は含めておりません。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

16年9月中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

科目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	433,664	36,015	469,679	-	469,679
(2)セグメント間の内部売上高	269	36,982	37,251	(37,251)	-
計	433,933	72,997	506,930	(37,251)	469,679
営 業 費 用	420,067	69,985	490,052	(37,196)	452,856
営 業 利 益	13,866	3,012	16,878	( 55)	16,823

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。  
営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

科目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	863,497	71,181	934,678	-	934,678
(2)セグメント間の内部売上高	668	72,914	73,582	(73,582)	-
計	864,165	144,095	1,008,260	(73,582)	934,678
営 業 費 用	841,100	139,860	980,960	(73,523)	907,437
営 業 利 益	23,065	4,235	27,300	( 59)	27,241

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。  
営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

## 3. 海外売上高

海外売上高は16年9月中間期、17年3月期及び17年9月中間期とも連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。



## 有価証券の時価等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成17年9月中間期（平成17年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券 持分証券	11,778	8,718	△ 14	20,482
負債証券	1,344	117	0	1,461
満期保有目的有価証券	766	6	0	772
合 計	13,888	8,841	△ 14	22,715

平成16年9月中間期（平成16年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券 持分証券	12,980	5,582	△ 273	18,289
負債証券	1,221	106	△ 31	1,296
満期保有目的有価証券	1,041	6	0	1,047
合 計	15,242	5,694	△ 304	20,632

平成17年3月期（平成17年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券 持分証券	12,108	7,086	△ 95	19,099
負債証券	1,212	143	△ 6	1,349
満期保有目的有価証券	766	7	0	773
合 計	14,086	7,236	△101	21,221